

甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果目標（KPI）進捗状況一覧表

基本目標	指標数	達成済み 指標数	未達成 指標数	達成率
基本目標1 安定した雇用を創出する産業振興	14	8	6	57%
基本目標2 都市と自然の魅力を活かした定住促進	9	4	5	44%
基本目標3 次世代育成のための包括的な支援	23	7	16	30%
基本目標4 人がつながり活力を生み出すまちづくり	17	8	9	47%
計	63	27	36	43%

甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果目標（KPI）進捗状況表

基本目標	整理番号	担当課	成果目標（KPI）	策定時実績値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和元年度目標値	成果目標達成状況	算出方法	5年間の取組状況	5年間の総括	令和2年度以降の取組予定
【基本目標1】安定した雇用を創出する産業振興	1	商工観光課	従業者数（事業所単位）（RESAS）	21,674人（平成24年度）	21,508人（平成26年度）	—	—	21,554人	7月末時点未公表	21,800人	—	RESASの公表値	ハローワーク等関係機関と連携し、求人情報誌を毎月2回発行するほか、移住支援事業により東京圏からの就労による移住を促す。	求人情報誌の利用率は他の設置物よりも高く、効果的に情報発信が行えている。移住支援金を活用し、東京圏からの移住・就労を促進する。	ハローワーク等関係機関と連携し、求人情報を発信するほか、KAISTYLEと連携し、移住から就業まで切れ目のない支援を行う。
	2	秘書政策課	総合戦略推進体制によるPDCAサイクルの確立	—	7回	2回	4回	3回	6回	2回/年	達成済	総合計画審議会（総合戦略推進委員会）の開催回数	総合計画審議会（総合戦略推進委員会）にて毎年検証を行った。	総合計画審議会（総合戦略推進委員会）によるPDCAサイクルを確立し、適正に実行した。	第2期においてもKPIに設定されていることから、引き続き総合計画審議会（総合戦略推進委員会）にて検証を行う。
	3	秘書政策課	甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略次期計画2020（H32年度）-2024（H36年度）の策定	—	—	—	—	—	計画策定	計画策定	達成済	第2期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	総合計画審議会（総合戦略推進委員会）や庁内会議、市民アンケート、市民ワークショップなどを開催し、第2期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。	第1期の進捗管理・効果検証等を行い、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略基本方針等に基づき策定した。	第2期においてもKPIに設定されていることから、引き続き次期総合戦略策定に向けて、進捗管理・効果検証等を行い、時代の潮流に合った次期計画を策定する。
	4	環境課	バイオマス発電事業による新規雇用者数	0人（平成26年度）	0人	0人	0人	0人	0人	32人	未達成	バイオマス発電事業に係る新規雇用者数	事業者と事業実施に対する考え方を確認するため、基本合意書を締結した。また、事業実施に必要な基本協定書の締結に向けて協議を行った。	現在、事業実施に向け事業者と協議中であり、バイオマス発電所の稼働には至っていない。	事業実施に必要な基本協定書の締結に向けて事務を進める
	5	農林振興課	新規就農者（5年間）	0人（平成26年度）	7人	10人	10人	10人	12人	15人	未達成	農業次世代人材投資資金受給者及び新規就農者	新規就農相談に対し、甲斐市内での就農に繋げるため、山梨県中北普及センターと連携して取り組んだ。	農業次世代人材投資資金制度（旧青年就農給付金）の厳格化により、新規就農相談の時点で断念する方が増え、目標が未達成となってしまった。	引き続き、新規就農相談に対し、甲斐市内での就農に繋げるため、山梨県中北普及センターと連携して取り組む。
	6	環境課	バイオマス活用推進事業での液肥の利用件数	283件（平成26年度）	599件	765件	733件	749件	625件	500件	達成済	液肥利用者の延べ人数	毎月第2・4水曜日に液肥の無料配布会を行っている	液肥の実証実験について山梨大学と連携し効果について検証し、平成31年3月に成果発表を行った。周知や口コミにより増加している。	生ごみの減量化を進めるため堆肥化装置を導入し、一般家庭生ごみの受入れについて検証する。
	7	農林振興課	農業経営の安定と生産力向上による補助対象農家	512軒（平成26年度）	485軒	480軒	471軒	0軒	0軒	670軒	未達成	経営所得安定対策事業申請者（米の直接支払交付金）件数	行政と農業者団体の連携体制の構築、戦略作物や米の需給調整推進、地域農業の振興を図った。	目標値が高かったことと、農家の減少により、国の施策への申請者が増えなかった。さらに、平成30年から制度が廃止された。	国よる米の直接支払い交付金が平成30年度から廃止された。
	8	農林振興課	棚田保存会参加者	10人（平成26年度）	30人	34人	34人	34人	34人	30人	達成済	棚田保存会会員数	草刈、田植え、ろうそく祭り、稲刈り、棚田米販売	保存会の取り組みを周知しつつ、高齢化している保存会にも若年の新規会員を加入させている。また、伝統田圃の維持に取り組んでいる。	草刈、田植え、ろうそく祭り、稲刈り、棚田米販売
	9	農林振興課	やはたも作付面積	79,947㎡（平成26年度）	79,827㎡	78,005㎡	79,139㎡	76,751㎡	78,619㎡	90,000㎡	未達成	甲斐市農業振興事業補助金（やはたも作付補助事業）の対象面積	甲斐市農業振興事業補助金として、100㎡以上の作付が確認できた申請者に対して、20円/㎡を補助。	生産地の限定・生産農家の高齢化により作付面積に、あまり変化がなく、現状維持している状況である。	産地限定もあり、今後も生産農家も高齢化していくため、現状維持をしていくように取り組む。
	10	商工観光課	新規創業件数	0件（平成26年度）	8件	35件	15件	16件	17件	10件	達成済	金融機関等における創業支援事業に伴う実績報告値の集計	県内金融機関及びやまなし産業支援機構と連携し支援を行った。	創業支援計画を策定し、創業を支援したことにより、策定時に比べ飛躍的に新規創業件数が上がっている。	県内金融機関及びやまなし産業支援機構と連携し支援を行う。
	11	商工観光課	海外取引を行う市内事業者数	0社（平成26年度）	0社	0社	1社	1社	5社	5社	達成済	商工会への聞き取り、及び会社情報を基に企業へ直接確認	商工会等関係機関と連携し、支援を行った。	新たな販路開拓のひとつとして、海外販路を選択できるような体制づくりが今後も必要となってくる。	後期計画ではKPIに設定されていないが、引き続き、商工会等関係機関と連携し、海外取引を行うための市内事業者への支援を行う。
	12	商工観光課	地域ブランド調査認知度全国ランキング	368位（平成26年度）	361位	345位	339位	560位	499位	300位	未達成	ブランド総合研究所で公表している地域ブランド認知度	県外イベントにおいて、市の特産品の紹介を行った。	PRが関東近辺のため、全国的な認知度が低く、認知度拡大にはつなげていない。	未訪問の県外イベントに参加してPRを行う。
	13	商工観光課	新たに生み出されたブランド商品数	1個（平成26年度）	4個	0個	5個	5個	5個	5個	達成済	中小企業地域資源活用プログラムにおいて活用が見込まれる地域産業資源の指定数（H26:1個、H27:4個 計5個）	新たなブランド発掘に向けて、地域産業資源の掘り起こしを行った。	地域資源の掘り起こしを行い、やはたも、アスパラガス、赤坂とまと、桑、さつまいもの5品目が新たに地域産業資源の指定となった。	ぎゅぎゅっとねぎなど、中小企業地域資源活性化プログラムにおいて活用が見込まれる地域産業資源の申請登録を行う。
	14	秘書政策課	ふるさと応援寄付金による市費の抑制	3,818千円（平成26年度）	65,420千円	145,346千円	214,121千円	432,150千円	842,072千円	20,000千円	達成済	ふるさと応援寄付による歳入金額	特典の拡充、特典の出し方の工夫のほか、新しいポータルサイトの導入や、夏季・冬季における首都圏及び関西圏への広告掲出などを行った。	本市での取組に加え、ふるさと応援寄付金制度の認知度が拡大したにより、目標値を大きく上回る寄付金を集めることができた。	第2期においてもKPIに設定されていることから、引き続き寄付金の増収に努めるとともに、体験型特典の充実やリピーターの確保等により関係人口の拡大・創出にも努める。

甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果目標（KPI）進捗状況表

基本目標	整理番号	担当課	成果目標（KPI）	策定時実績値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和元年度目標値	成果目標達成状況	算出方法	5年間の取組状況	5年間の総括	令和2年度以降の取組予定
〔基本目標2〕都市と自然の魅力を活かした定住促進	15	秘書政策課	20～24歳社会増減	△695人 (平成24年度)	△73人	△27人	△5人	△22人	△21人	△481人	達成済	年齢基準日を令和2年3月31日として、令和元年度中（4月1日～3月31日）の転出者と転入者の差（転出者497人、転入者476人）※市民窓口課より	総合計画及び総合戦略の進捗を適正に管理し、若年層が定住し続けられるまちづくりを進めた。	総合計画及び総合戦略の各種施策・取組の成果により、20～24歳の社会減を抑えることができた。	20歳代前半のほかに、子育て世代の転出超過も見られることから、これらの世代を市内に定着させるとともに、市外からも転入者を増やす施策に取り組み、第2期では転入者数の増加を目指す。
	16	秘書政策課	市民の定住意向（ずっと住みたい割合）	62.0% (平成27年度)	—	—	—	73.0%	令和元年度アンケート未実施	70.0%	達成済	市民アンケート結果（H30年度のアンケート結果を代用）	総合計画及び総合戦略の進捗を適正に管理し、魅力的なまちづくりを行うことで、市民の定住意向を高めた。	総合計画及び総合戦略の各種施策・取組の成果により、定住意向を示す市民の割合を高めることができた。	引き続き、総合計画及び総合戦略の進捗を適正に管理し、魅力的なまちづくりを行うことで、市民の定住意向を更に高める。
	17	商工観光課	移住定住促進事業を通じたUターン、Iターンの移住者数（都内等で開催する相談窓口経由）（5年間）	1人 (平成26年度)	4人	6人	10人	14人	19人	25人	未達成	主に都内で開かれる移住相談会で、アンケートを記入していただいた方を追跡調査	主に都内で開催される移住相談会へ参加し、市の魅力発信や移住相談を行った。	全国にライバル自治体がいる中、市独自の魅力をどのようにして伝えるかが重要になる。目標値には至っていないが、毎年コンスタントに増えている。	移住定住魅力発信業務を委託しているKAISTYLEと連携し、就労、住居、移住と、移住希望者へ切れ目のない支援を行う。
	18	農林振興課	クラインガルテンの利用者数	15,716人 (平成26年度)	20,394人	25,584人	23,489人	35,590人	21,735人	16,270人	達成済	クラブハウス利用者数＋滞在型・日帰り型利用者数	農業体験やイベントの周知を広報やウェブサイトで補助した。	来客者やガルテナーを中心に多くの人に活用され、中山間地域の拠点となっている。	農業体験やイベントの周知を補助して参加者を増加させる
	19	商工観光課	甲斐市観光巡回バス（梅もぎ・桑の実摘み）乗車数	410人 (平成26年度)	405人	339人	330人	359人	742人	530人	達成済	観光巡回バスの利用者数	平成27年度は全6日間、平成28年度からは全4日間行った。	天候に左右されるが、巡回コースを工夫することにより、利用者が増加した。	令和2年度から、5月、6月の4日間に加え、11月の紅葉シーズンにも2日間運行する。
	20	生涯学習文化課	文化祭、各公民館まつり参加者数	6,508人 (平成26年度)	7,310人	7,032人	6,789人	8,474人	6,724人	7,000人	未達成	公民館等で開催されるふれあいまつり（発表会）及び文化協会主催の文化祭への参加者数	文化協会文化祭、各公民館（4館）・竜王中部公園セミナーハウス・地域ふれあい館（3館）まつりを開催	令和元年度は、新型コロナウイルスの関係で、一部開催できなかった館があったが、自主グループ等の普段の活動の発表の場として貴重な機会となっている。また、地域のコミュニティの場として参加者も増加傾向にある。	引き続き文化協会文化祭、各公民館（4館）・竜王中部公園セミナーハウス・地域ふれあい館（3館）まつりを開催
	21	農林振興課	地域おこし協力隊の支援を受けた新規就農者	0人 (平成26年度)	0人	0人	0人	0人	2人	4人	未達成	地域おこし協力隊制度の支援を受けて、就農した人数	地域おこし協力隊を任用し、農業振興のための技術習得に励んだ。赤坂とまとや黄金千貴の栽培にも取り組んでいる。	目標値には達していないが、今年初めて2名が任期満了を迎え、甲斐市での就農につなげることができ、成果が表れた。	2人の地域おこし協力隊が引き続き活動し、制度の支援を受けて、就農者としての独立に備える。
	22	農林振興課	青年就農給付金対象者数	4人 (平成26年度)	7人	9人	9人	9人	9人	10人	未達成	農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）受給者	新規就農相談に対し、甲斐市内での就農に繋げるため、山梨県中北普及センターと連携して取り組んだ。	農業次世代人材投資資金制度（旧青年就農給付金）の厳格化により、新規就農相談の時点で断念する方が増え、目標が未達成となってしまった。	農業次世代人材投資資金制度として、引き続き、新規就農者に対し、市内での就農に繋げるため、山梨県中北普及センターと連携して取り組む。
23	教育総務課	高校・大学卒業後に市内へ居住した奨学生	0人 (平成26年度)	0人	5人	4人	3人	4人	10人	未達成	対象者卒業後、市内に住居している人数	国及び地方公共団体における給付型奨学金制度の拡充並びに定住促進を目的とした制度の検討を行った。	既存の奨学金制度では、卒業後、市内居住の条件等がないため。	既存の奨学金制度の活用について、ホームページ等で周知を図る。	

基本目標	整理番号	担当課	成果目標（KPI）	策定時実績値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和元年度目標値	成果目標達成状況	算出方法	5年間の取組状況	5年間の総括	令和2年度以降の取組予定
【基本目標3】次世代育成のための包括的な支援	24	健康増進課	合計特殊出生率	1.55人 (平成26年度)	1.66人	1.66人	1.67人	1.71人	1.65人	1.67人	未達成	甲斐市在住の15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標（1人の女性が生涯に産む子どもの数）	甲斐市版ネウボラ事業に基づく母子保健事業の実践	令和元年度は目標を下回ったが、甲斐市版ネウボラ事業に基づく母子保健事業の実践していることで、国や県と比較し、出生率・合計特殊出生率ともに高い水準で推移している。	甲斐市版ネウボラ事業に基づく母子保健事業の実践を継続
	25	市民活動支援課	チャイルドシート利用率	46.5% (平成26年度)	63.0%	58.0%	60.1%	62.6%	69.1%	48.0%	達成済	利用者数/出生数	産前1か月前より申請可能 市ウェブサイトにて貸与方法やチャイルドシート等の写真を掲載	市ウェブサイトへの掲載や出生届手続き時の案内等により、目標を達成した	これまでと同様に実施
	26	子育て支援課	市内認可保育所数	17園 (平成26年度)	19園	20園	20園	20園	21園	21園	達成済	新制度に移行した保育所等の施設数	新制度への未移行園について、移行するよう働きかけを行った。	平成27年度から順調に施設の数が増加し、市内の大部分の園が移行し、目標は達成することができた。	新規開設する施設や小規模保育所等から、新たに認可を受ける施設に対して引き続き指導を行っていく。
	27	子育て支援課	ファミリーサポート会員数	741人 (平成26年度)	790人	811人	901人	919人	921人	800人	達成済	依頼会員数及び協会員数の両会員数合計	市ウェブサイトや広報誌等で事業の周知を行い、会員数の増員を図った。	子育ての「援助を受けたい人」と「援助をしたい人」が育児の援助活動を会員間で行う制度であり、地域で子育てを支援する体制を確立させている。	需要も高まっていることから、継続して実施していく。会員数、特に協会員の更なる増加を目指し、会員の研修や事業の周知をより充実させ、制度の安定実施を図る。
	28	子育て支援課	子育てひろば利用者数	10,249人 (平成26年度)	11,857人	12,506人	12,139人	11,833人	9,895人	11,000人	未達成	竜王・敷島子育てひろばの利用延べ人数（年間）	手遊び歌や読み聞かせなど、毎月行う定期的なイベントで参加者同士の交流を図り、育児不安等への相談・指導など地域の子育て家庭に対する育児支援を行った。	5年間、安定した利用者数を確保することができた（令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響あり）。就園前の幼少期の子育てについて、児・保護者の交流の場、情報の提供を行い、子育て世代の支援を行うことができた。	地域の子育て支援拠点として、引き続き交流の場等の提供、育児に関する悩みや不安に対する相談業務を行っていく。
	29	子育て支援課	放課後児童クラブの受け入れ定員	775人 (平成26年度)	775人	889人	1,044人	1,113人	1,175人	1,000人	達成済	放課後児童健全育成事業の各教室の児童定員数と、新たに開設した教室の児童定員数を合算	平成28年度以降、小学校の空き教室・利用教室を借用して8教室を新規開設し、定員を増やしてきた。	年々、増加する放課後児童クラブの利用希望者に対応するため、小学校の少人数クラス制が導入された場合の対策を検討し、定員の確保を図ってきた。	夫婦共働き世帯の増加に伴い、放課後児童クラブの需要は益々増えていく。小学校の少人数クラス制が導入された場合の対策を検討し、定員の確保を図っていく。
	30	健康増進課	小児初期救急医療センター利用者数	2,514人 (平成26年度)	2,482人	2,307人	2,357人	2,086人	1,971人	2,400人	達成済	小児初期救急医療センター延べ利用者数	妊娠届出・出生届出時に子育てガイドブックや医療マップを配布し適切な救急医療について周知を図った。	子育てガイドブックや医療マップの配布を実施し、救急医療を利用せずに適切な医療機関への受診が促進され、小児初期救急医療センター延べ利用者数は、減少し目標値を達成した。	引き続き市民への周知を図りながら、取組を実施していく予定。
	31	健康増進課	不妊治療の助成を受けた者のうち出産した人の割合	19.2% (平成26年度)	15.0%	24.2%	32.7%	22.4%	18.7%	21.0%	未達成	不妊治療費助成申請者（実数）のうち、出産した人の割合	不妊治療に関する相談、不妊治療費助成事業の周知	不妊に関する相談、不妊治療費助成の周知をしてきたことで、申請者数は微増傾向。出生率は、年度によってばらつきがある。	特定不妊治療費助成に加えて、一般不妊治療費助成事業も導入。事業の周知を継続していく。
	32	健康増進課	乳幼児健診の受診率	96.2% (平成26年度)	94.8%	96.3%	96.2%	97.3%	98.1%	100%	未達成	各乳幼児健診の受診率の平均	健診対象者には、通知や広報にて受診勧奨。未受診者には、電話にて再勧奨。その後も再通知にて受診勧奨。	令和2年3月からは、新型コロナウイルスの影響で、健診を中止せざるを得ないことがあった。そのため、電話相談で対応した。受診率は、年々増加している。	新型コロナウイルスの影響で中止になったケースの中で法定健診については、別日を設定していく。また個別の子育て相談を実施していく。健診の必要性の説明を伝えていく。
	33	子育て支援課	子育て教室の参加者数	342人 (平成26年度)	218人	216人	175人	177人	82人	400人	未達成	子育てサポーターリーダーズクラブ「げんき甲斐」による子育て教室への参加者数	市ウェブサイトや子育て教室実施のチラシを作成して周知を行い、参加者の増加に努めた。	毎年、実施内容に変わりが無いため、参加者数も減少している。時代やニーズの変化も考慮し、内容や周知方法を見直しながら参加者の増加を図る必要がある。	周知方法や実施内容等の見直しを行い、より子育て世帯のニーズを捉えた事業の実施を図っていく。
	34	子育て支援課	子育て相談の箇所	0か所 (平成26年度)	0か所	0か所	2か所	2か所	2か所	2か所	達成済	事業実施箇所数	敷島・竜王子育てひろばにおいて子育て相談を受けた。敷島子育てひろばについては相談専用ダイヤルを設け、電話での相談も受けた。	子育て世代が安心して子育てできる環境の整備の一環として相談体制を充実させることができた。	子育てに不安や悩みを持ちながらも相談相手を得られない保護者に対し、気軽に話せる相談体制の整備のため、継続して実施し、更なる周知を図っていく。
	35	学校教育課	将来の夢や希望をもっている児童・生徒の割合	小学校89.9% 中学校74.0% (平成25年度)	小学校88.9% 中学校74.0%	小学校88.7% 中学校75.9%	小学校89.0% 中学校77.8%	小学校88.4% 中学校75.9%	小学校87.6% 中学校73.2%	小学校90.0% 中学校80.0%	未達成	学校評価アンケートによる	キャリア教育の推進 「居場所づくり」「絆づくり」を通じた「集団づくり」と「分かる授業」を通じた魅力ある学校づくりの推進 HyperQ-Uを活用した集団づくり 道徳教育の推進	各教科等との関連を図りながらキャリア教育を体系的・計画的に推進してきた。児童生徒が得られる情報量が増え、特定の夢や希望をもつことが難しいといった現状があるものと考えられる。	キャリア教育の視点を取り入れた教育課程を編成するとともに、学校や地域の特色を生かした取組を推進する。
	36	学校教育課	「長期欠席児童・生徒状況調査」における「不登校児童・生徒」の割合	小中学校全体 1.14% (平成25年度)	小中学校全体 1.37%	小中学校全体 1.22%	小中学校全体 1.23%	小中学校全体 1.14%	小中学校全体 1.55%	1.10%	未達成	長期欠席児童生徒の状況調査による	「居場所づくり」「絆づくり」を通じた魅力ある学校づくりの推進 HyperQ-Uを活用した「集団づくり」、道徳教育の推進 中1ギャップ対応としての「小中連携支援シート」の活用 適応指導教室「オークルーム」の運営	個に応じたきめ細かな指導を継続的にを行い、適応指導教室を開設するなど不登校児童生徒の居場所の確保を図ったが、近年、SNSなどによる人間関係のトラブルにより特に中学生で増加していること、親の価値観の多様化により学校に行かせなければいけないとの意識が低下していること、などが要因として考えられる。	未然防止の取組に重点を置き、授業や諸活動を通して人間関係を形成する力や自己肯定感の育成、規範意識の向上を図る取組を推進するとともに、不登校児童生徒への働きかけを継続する。
	37	学校教育課	「児童・生徒のいじめに関する状況調査」における「いじめの解消率」	小中学校全体 98.0% (平成25年度)	小中学校全体 97.0%	小中学校全体 95.3%	小中学校全体 98.2%	小中学校全体 99.0%	小中学校全体 97.2%	100%	未達成	いじめに関する対応状況調査による	「居場所づくり」「絆づくり」を通じた「集団づくり」と「分かる授業」を通じた魅力ある学校づくりの推進 HyperQ-Uを活用した集団づくり 市主催研修 集団づくり講座の開催 いじめ防止連携会議の開催 道徳教育の推進	いじめを積極的に認知し、解消に向けて取り組む体制が定着してきている。平成30年度に「3か月程度いじめが止んでいる状態」がいじめの「解消」と定義されているが、転校や卒業によるケースが「未解消」として残るため未達となった。	「甲斐市いじめ防止基本方針」に基づき、学校、教育委員会その他関係機関が連携し、いじめの未然防止に重点を置いた取組を推進する。

基本目標	整理番号	担当課	成果目標（KPI）	策定時実績値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和元年度目標値	成果目標達成状況	算出方法	5年間の取組状況	5年間の総括	令和2年度以降の取組予定
〔基本目標3〕 次世代育成のための包括的な支援	38	学校教育課	学校評価・児童・生徒アンケートにおける「国語、算数・数学の授業の内容はよくわかる」児童・生徒の割合	<小学校> 国語—% 算数94.3% <中学校> 国語—% 数学80.8% (平成25年度)	<小学校> 国語94.4% 算数93.9% <中学校> 国語90.4% 数学79.2%	<小学校> 国語94.2% 算数92.7% <中学校> 国語91.3% 数学80.8%	<小学校> 国語93.6% 算数93.5% <中学校> 国語94.4% 数学83.5%	<小学校> 国語94.3% 算数93.3% <中学校> 国語92.0% 数学84.3%	<小学校> 国語95.2% 算数93.1% <中学校> 国語93.4% 数学84.5%	<小学校> 国語95.0% 算数95.0% <中学校> 国語88.0% 数学81.0%	未達成	学校評価アンケートによる	市単教員・学校教育支援員の配置 指定校による学力向上に向けての研究の推進 校内研究会の推進 中学生対象の自学講座の開催 夏季休業中の「甲斐っ子応援教室」の実施 市主催の教師力向上総合講座の開催 ICTを活用した授業づくりの推進	指定校による学力向上に向けての取組や校内研究会を推進し、授業改善・工夫に努めた。市単教員・学校教育支援員を活用し、きめ細かな指導を行った。国語と比較すると算数・数学という教科の性質上、理解度は低くなってしまい、未達であったが、中学校では改善傾向が見られ、成果が現れている。	基礎的・基本的な知識及び技能の習得と定着を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。
	39	学校教育課	甲斐っ子応援教室に参加した児童・生徒の感想アンケートで肯定的な回答をした児童・生徒の割合	—% (平成26年度)	—%	—%	小学校97.8% 中学校94.3%	小学校96.6% 中学校95.1%	小学校97.8% 中学校94.1%	80.0%	達成済	参加者アンケートによる	夏季休業中を利用した、児童生徒の一人ひとりの課題に応じた学習指導の実施	夏季休業の期間を利用し、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた学習指導を行っている。少人数での学習のため、きめ細かい指導を行うことができ、児童生徒一人ひとりにとって充実した学習の機会となっている。	夏季休業中を利用し、児童生徒の一人ひとりの課題に応じた学習指導の実施する。
	40	生涯学習文化課	小中学校音楽祭参加校数	4校 (平成26年度)	10校	10校	10校	10校	7校	16校	未達成	小中学校音楽祭参加校数	毎年、16校会時に学校長に参加を依頼し、双葉ふれあい文化館（指定管理）を事務局とし、参加校の顧問、生涯学習文化課により実行委員会を組織して運営開催を行った。	令和元年度は、インフルエンザによる辞退や他の大会参加のため、参加数が7校となった。学校の多忙化や日程が合わないなど、全校の参加は難しい状況。	引き続き16校会において学校長に参加を依頼し、双葉ふれあい文化館を中心に実行委員会形式で運営を行う
	41	生涯学習文化課	公民館講座参加者数	7,446人 (平成26年度)	7,048人	5,728人	5,992人	6,783人	6,995人	8,000人	未達成	各公民館等の講座参加者数	各公民館（4館）・竜王中部公園セミナーハウス・地域ふれあい館（3館）において各種講座を開催	人気のある講座の継続やその時のニーズに合わせた講座を企画した。参加者も増加傾向となったが、目標値には達しなかった。	各公民館（4館）・竜王中部公園セミナーハウス・地域ふれあい館（3館）において各種講座を開催予定
	42	生涯学習文化課	有害環境浄化パトロール参加者数	30人 (平成26年度)	30人	36人	28人	29人	37人	60人	未達成	青少年育成甲斐市竜王・敷島・双葉地区民会議で行っているパトロールの参加者数	県で行う社会環境調査に併せて、青少年育成甲斐市竜王・敷島・双葉地区民会議の構成員を中心にパトロールを実施した。	毎年、パトロールを行い活動が定着することにより青少年が有害環境と接する機会が減らすことができたと思われる。コンビニ等から有害図書がなくなりつつあり、実施にあたっては現状の参加者数で足りている。	県で行う社会環境調査に併せて、青少年育成甲斐市竜王・敷島・双葉地区民会議の構成員を中心にパトロールを実施する。
	43	生涯学習文化課	市内公立学校関係者への郷土教育研修の実施回数	23回 (平成26年度)	22回	19回	11回	20回	13回	30回	未達成	生涯学習文化課調べ	小学校3、4年生を中心に市の文化財を活用した授業の実施及び教職員への講義を行った。	指導要領の改訂により、対象学年が1年先送りとなったため、令和元年度は実施回数が大幅に減少した。	未実施の学校へ周知を行い、文化財を活用した出前授業を実施する。
	44	長寿推進課	安全・安心な地域環境確保への協力者数	477人 (平成26年度)	453人	426人	464人	440人	438人	500人	未達成	協力団体である市老人クラブ連合会（単体老人クラブ）とその他地区協力者から提出された名簿掲載の人数	市老人クラブ連合会や自治会に対し、事業周知と協力の呼びかけを行った。	老人クラブへの新規加入者の減少と高齢による退会者の増加が見られるため、協力者の増加が図れなかった。	引き続き市老人クラブ連合会や自治会に対し、事業周知と協力の呼びかけを行う。
	45	教育総務課	学校ホームページの月平均閲覧者数が小学校で600人、中学校で500人を超える学校の割合	小学校54.5% 中学校80.0% (平成25年度)	小学校54.5% 中学校80.0%	小学校36.4% 中学校100%	小学校27.3% 中学校80.0%	—	小学校36.4% 中学校100%	小学校80.0% 中学校100%	未達成	委託業者からの報告	委託業者との相談体制を整えるとともに、ホームページの積極的な掲載及び更新について依頼した。	学校ホームページについて、教職員の操作方法などについて相談しやすい体制を整えたが、結果としては小学校で低く未達となった。生徒数が少ない小学校では達成は困難な状況である。	ホームページの積極的な掲載及び更新について、16校会（校長会）で依頼するとともに、委託業者との相談体制を整える。また、新型コロナウイルスの影響によりウェブの重要性が増していることから、積極的に発信していく必要がある。
46	生涯学習文化課	地域活動への子どもの参加割合	小学校82.6% 中学校54.3% (平成26年度)	小学校82.9% 中学校58.2%	小学校81.2% 中学校59.5%	小学校81.0% 中学校63.4%	小学校81.2% 中学校61.8%	小学校81.4% 中学校62.3%	小学校85.0% 中学校60.0%	未達成	創甲斐教育事業の生涯学習・文化活動の推進の学校アンケート結果	単位子どもクラブ（育成会）ごとに事業を実施した。	地域との子供たちの関わりを把握する貴重な資料となっているが、地域コミュニティの希薄化などにより参加率は伸び悩んでいる。	単位子どもクラブ（育成会）ごとに事業を実施する。	

基本目標	整理番号	担当課	成果目標（KPI）	策定時実績値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値	令和元年度目標値	成果目標達成状況	算出方法	5年間の取組状況	5年間の総括	令和2年度以降の取組予定	
〔基本目標4〕人がつながり活力を生み出すまちづくり	47	市民活動支援課	自治会（区）加入率	82.0% (平成26年度)	81.8%	79.1%	80.3%	79.1%	77.9%	85.0%	未達成	自治会加入世帯数/市内全世帯数	自治会加入促進チラシの配布 自治会加入促進ハンドブックの作成と配布 加入率算出基準の見直し	5年間に世帯数全体は増加しているが、社会状況の変化による価値観の多様化により、自治会の加入世帯が増加しなかった。	自治会加入促進チラシの内容の見直し 自治会加入促進ハンドブックの配布 新しい加入率算出基準での算出	
	48	防災危機管理課	消防団の団員数の維持	608人 (平成26年度)	607人	609人	571人	572人	532人	620人	未達成	旧町における定員合計を市の定員としている	市新採用職員の消防団入団研修により団員数の増加を図り、消防団サポート事業、学生消防団活動認証制度の要綱を制定し団員優遇制度を措置した。	団員の高齢化等による退団者の増加、若年層の入団者確保することができなかった。	引き続き団員確保に向け勧誘及び周知を行い、また、団員増員に向けた先進地の事例等を調査研究を行う。	
	49	秘書政策課	既存ストック活用まちづくりマネジメント計画の策定	—	—	基礎調査の実施	—	—	計画未策定	計画策定	未達成	既存ストック活用まちづくりマネジメント計画の策定	平成28年度に地方創生加速化交付金を活用し、既存ストックを活用したまちづくりマネジメント支援事業として基礎調査を実施した。	基礎調査内容を基に計画策定に向けた庁内体制の構築を目指したが、体制が整わず計画策定には至らなかった。	第2期ではマネジメント計画策定は行わない。	
	50	企画財政課	甲斐市公共施設等総合管理計画の策定	—	—	計画策定	計画策定	計画の推進	計画の推進	計画策定	達成済	甲斐市公共施設等総合管理計画は既に策定済のため、達成とする。	国は、インフラ長寿命化基本計画を策定し、自治体に対して、平成28年度までに、すべての公共施設等を対象として、公共施設等総合管理計画を策定することを要請した。本市は、将来にわたる課題等を客観的に整理し、長期的な視野を持って公共施設等の計画的な管理を推進することを目的として、平成28年度に甲斐市公共施設等総合管理計画を策定した。計画策定後は、この計画で位置づける施設分類ごとの個別施設計画を令和2年度まで策定するため、公共施設マネジメント会議や専門部会等で協議を進める中で取り組んでいる。また、公共施設等の現状を把握し、施設情報の一元管理と共有と目的として、毎年度、公共施設カルテを作成し公表している。	当初予定のとおり平成28年度までに甲斐市公共施設等総合管理計画の策定を完了したことから成果目標を達成した。 この計画における公共施設マネジメントの基本方針として、管理コストの縮減と財源確保、予防保全による長寿命化、施設総量の削減と配置の適正化の方針を示し、令和28年度までに公共施設の保有量（延床面積）を20%削減する目標を設定した。 計画策定後は、この計画の推進として、令和2年度までに個別施設計画の策定に向けた取り組みを進めている。	公共施設等総合管理計画の計画期間は令和28年度まで（30年間）であるが、個別施設計画の策定と推進に段階的に取り組む必要があるため、計画期間を第1期から第3期に分けて策定する。 第1期（令和3年度から令和9年度までの7年間）に関する個別施設計画は、令和2年度までに策定し、同計画に基づく公共施設の管理等に取り組む。 また、個別施設計画に記載する施設の大規模改修等に要する対策費用額等を反映するため、公共施設等総合管理計画についても改訂する予定である。	
	51	秘書政策課	甲斐市空き家等活用計画の策定	—	—	空家等対策計画の策定	—	—	計画未策定	計画策定	未達成	甲斐市空き家等活用計画の策定	平成28年度に甲斐市空家等対策計画を策定し、窓口を建設課に一本化した。	空家等対策計画は策定したもの、活用計画の策定には至らなかった。	空き家の活用促進を第2期の重点的な取組に位置づけるとともに、総合計画においても新たな施策として位置づけ、関係部署が連携し、空家等対策計画の見直しを図る中で、活用についても取組を進める。	
	52	環境課	雑草の苦情発生件数	103件 (平成26年度)	141件	131件	130件	142件	163件	80件	未達成	苦情件数	苦情等の情報により、土地所有者を調査し所有者に対応できるように通知により指導した	近年、増加傾向にある空き家の庭木が繁茂し、苦情の原因となる事例が増えている	苦情等の情報により、土地所有者を調査し所有者に対応できるように通知により指導する	
	53	都市計画課	塩崎駅周辺インフラの整備率	56.9% 37% (平成26年度)	40%	40%	70%	100%	100%	100%	100%	達成済	H30年度に塩崎駅周辺整備事業が完了。	塩崎アンダーガード道路部供用開始、塩崎アンダーガード上部ホーム改良完成、塩崎駅南口・北口駅前広場竣工	通勤や通学、様々な施設への拠点として、利便性と快適性、安全性を備え竣工	整備が完了したためなし。
	54	都市計画課	公園維持管理作業員数	8,374人 (平成26年度)	9,301人	9,286人	9,279人	9,883人	11,425人	9,000人	達成済	業務報告書による集計	委託仕様書等による適正な維持管理	快適に利用していただけるよう適正な維持管理を実施した。	委託仕様書等による適正な維持管理	
	55	福祉課	サポートセンター相談者の自立率	—	57.0%	42.9%	35.6%	49.1%	36.7%	30.0%	達成済	自立者数/支援対象者数	平成27年度から5か年計画で生活困窮者への支援を目的とし「甲斐市パーソナルサポートセンター事業」を社会福祉協議会へ委託し、企業や家庭等から寄付を受けた食品を提供する食品リサイクルへの取り組みのほか、生活の維持・支援を行なうセーフティネット対策の強化、事業を通じたボランティアの養成を実施してきた。	生活困窮世帯の生活の安定を図り、生活保護に至る前のセーフティネット対策の充実を推進するため、パーソナルサポートセンター事業を活用し経済的、社会的自立に向け必要な支援を行うことができた。	事業が確立されてきたことから、6年目となる令和2年度から社会福祉協議会の独自事業として実施していく方針が示されている。	
	56	市民活動支援課	男女共同参画社会の認識率	45.0% (平成26年度)	48.5%	39.7%	49.0%	43.2%	54.4%	50.0%	達成済	市内数カ所で行った意識調査アンケート	男女共同参画推進委員会による啓発活動、フォーラム、意識調査アンケートの実施	啓発活動等の取り組みを続けた結果、認識率を上げることができた。	第4次甲斐ヒューマンプランの策定 男女共同参画推進委員会による啓発活動意識調査アンケートの実施	
	57	環境課	環境保全活動に対する市民の割合	71.6% (平成26年度)	—	—	—	—	—	75.0%	未達成	市民アンケート調査において、環境保全活動に参加したと答えた市民の割合	アンケート未実施	環境基本計画の策定時にアンケートを実施した以降アンケート調査は未実施だった。	次期環境基本計画策定時（令和3年度）にアンケートを実施予定。	
	58	スポーツ振興課	スポーツイベントの参加人数	57,345人 (平成26年度)	58,206人	68,811人	67,971人	64,342人	78,062人	58,457人	達成済	チャレンジデー・県スロレク祭・梅の里クロスカントリースキー大会の参加人数合計	毎年事業検証を行い、参加者ニーズに合わせた改善を実施。事業情報を広く周知することで参加者の増員につなげた。	天候の影響等で報告数値に増減があったが、策定時実績数と比較すると大幅な増数であり、取り組みが適正であったと判断できる。	県スロレク祭・梅の里クロスカン大会については、引き続き事業普及に取り組み多くの参加者の確保を図る。チャレンジデーについては、R1を以って終了。	
	59	都市計画課	緑化推進事業での花壇数とプランター数	花壇 126か所 プランター 1,082基 (平成26年度)	花壇 125か所 プランター 1,074基	花壇 132か所 プランター 1,100基	花壇 133か所 プランター 1,100基	花壇 139か所 プランター 1,103基	花壇 136か所 プランター 1,092基	花壇 128か所 プランター 1,562基	未達成	台帳による集計	花壇等の補修などによる適正な維持管理	新規に設置する場所や管理団体の確保が難しい。	花壇等の適正な維持管理及び新規設置場所を確保する。	
	60	防災危機管理課	防災メール受信者メールアドレス登録数	0人 (平成26年度)	1,018人	1,031人	829人	931人	905人	1,070人	未達成	職員数450人、消防団員数620人を目標値としている	職員、消防団員への登録の依頼、配備体制に基づいた登録管理に努めた。	令和2年度メール登録対象者（市職員472人、消防団員534人（うち76人は市職員））、消防団員の減少と一部市職員が消防団にも所属しているため、達成は困難な状況である。	職員へ登録徹底を周知し、配備体制に基づいた登録者管理を行う。また、消防団幹部会議で消防団員の登録を依頼し、入退団者・階級変更者について適正な登録管理を行う。	
61	防災危機管理課	備蓄食料の整備	46,126食 (平成26年度)	40,126食 (平成27年度)	58,126食	49,750食	50,500食	50,900食	46,452食	達成済	大規模災害時、住民制約者数2,212人×3食×7日	備蓄食料計画に基づき整備	備蓄食料計画に基づき整備し、達成することができた。	賞味期限切れ分の入替及び避難所開設による消費分の補充を行う。		
62	防災危機管理課	甲斐市防災訓練の参加	135自治会 14,288人	131自治会 13,519人	132自治会 13,906人	130自治会 14,677人	130自治会 13,033人	129自治会 13,050人	136自治会 18,000人	未達成	各自治会からの人数報告集計値	災害時の避難所は地域住民が運営することとなるため、訓練も自治会で検討・実施している。	近年は温暖化により、訓練実施日前後が高温となっているため、参加者数が減少傾向である。	開催時期を検討する。		
63	防災危機管理課	市民による防災士の体制づくり	34人 (平成26年度)	41人	54人	68人	79人	84人	50人	達成済	防災士資格取得者数	各年度の甲斐市地域防災リーダー認定者のうち希望者（15人まで）を県が主催する「甲斐の国・防災リーダー養成講座」へ推薦。受講料の半額（4,000円/人）を市が負担している。同講座認定者が防災士資格試験を受けることができる。	近年頻発する災害に対し、地域防災力の強化につながっている。市の補助と、市民の防災意識の向上などにより増加している。	引き続き、防災士資格取得者増数につながる講習を行う。		